

類型3【里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取り組み】

発表者

田尻地区:田尻町商工観光室 西澤 誠弘

飯能・名栗地区:飯能市環境緑水課 馬場 定男

飯田地区:NPO法人ふるさと南信州緑の基金 伊澤 宏爾

湖西地区:滋賀県湖西地域振興局 総務振興部地域振興課 古田 剛

南紀・熊野地区(三重県):紀南振興プロデューサー 橋川 史宏

南紀・熊野地区:和歌山県環境生活部環境政策局 環境生活総務課 岡 淳

コメンテーター:東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男

コーディネーター:(財)日本交通公社 理事 小林 英俊

進行:財団法人日本交通公社理事 小林英俊

エコツーリズムでは自然の素材が大事だが、類型1のような日本を代表するような自然があるところのエコツーリズムと、類型3のような本州の里地里山の自然でのエコツーリズムのやり方はずいぶん違ってくると思う。この里地里山をいかに生かすかという仕組みができないと、日本的なエコツーリズムは成立しないのではないかと。

この発表会では、身近にある自然を地域の中でどう生かしていこうとしているかという基本的な考えを、お互いに理解し合えればいいと考える。

田尻地区

田尻町商工観光室 西澤誠弘

田尻町の蕪栗沼(かぶくりぬま)は冬に最大で6万羽のマガン(天然記念物)の飛来地として有名で、マガンの生息環境改善のため、地域と連携し、沼の周囲の田で積極的に「冬水田んぼ(冬の田んぼに水を張り多様な生物を育む、冬季湛水)」などの取り組みが行なわれている。対立しがちな環境保全と農業の具体的連携を進めており、地域の農家や学識経験者、NPO、行政が一体となって活動している。田尻地区で実践している、地域の環境、農業、歴史、文化を見直すことで農家を生かすことは、全国のどこの田園地帯でも可能ではないかと。

田尻町のエコツーリズムは、蕪栗沼のマガンと周囲の水田型農業の共生をテーマにした環境共存型農業が特徴であり、そこに地域の歴史や文化をとらえたストーリーを作り、ツアープログラムとして実施していくという事業展開を考えている。

初年度(平成16年度)は前提条件の整理や資源の状況の把握整理をし、翌年度(17年度)の基本方針や実施方針の設定、3年目(18年度)の実施計画につなげていく。

地元で活動している地域の方や学識経験者などで、平成16年10月29日(土)には第1

回エコツーリズム推進協議会を立ち上げた。その後は普及啓発活動として、広報誌の活用、地域の住民を対象とした地域資源再発見ツアー、キックオフ・シンポジウムの開催(12月3日・4日)などを実施した。シンポジウムには地元の中学生を含めて約400人の参加者があり、地域の魅力やエコツーリズムについて認識していただけた。次世代を担う中学生を対象にアンケート調査を行なったところ、地場産品の米やハム・ソーセージ、蕪栗沼などを自慢に思っていることがわかり、シンポジウムや環境教育、グリーンツーリズムなどの地道な活動の効果が出てきていることがうかがえた。

今後の課題としては、ひとつめは地域への普及啓発で、地域からの参加者を増やすうえで、話し合いや説明の場を増やしていくなど、地域に根ざした活動を実施していく。さらに、ツアー対象の設定や受け皿をどこが今後行なうか、接客についてはどこまで対応が必要かなどが挙げられる。

ふたつめの課題は蕪栗沼の保全である。関係行政機関や学識経験者、地元農家、NPOで蕪栗沼の維持管理について話し合いが行なわれ、沼の水質悪化、来訪者と住民の摩擦などの問題が挙げられた。一方でラムサール条約登録の候補になるなど、蕪栗沼の重要性が内外に認められてきている現状にある。

3つめはルール策定と普及である。今後ますます来訪者の増加が予想されるため、環境への負荷、住民との摩擦、ゴミ問題などへの迅速な対応が課題となっている。また、渡り鳥の越冬地として保全していく上でもルール作りが必要となっている。

4つ目の課題の宿泊個所の確保については、今後体験ツアーを実施していく際に、既存の宿泊施設とグリーンツーリズムと提携した農家民宿に力を入れたいと考えている。

5つ目は人材育成である。持続可能なツアーにしていくためには、人材育成が課題となり、外部育成も同時に行なっていく必要がある。

そのほかにも、商品開発として蕪栗沼グッズや地場産食材・食品、ツアープログラムの開発などが課題となる。

これらの課題を克服した3年後の状況は、住民の活動から地域への誇りが生まれ、策定した基本計画・ルールを元に、エコツーリズムを進める体制ができあがればと考えている。

田尻では地域の豊かな人材が根本にあり、既存の蕪栗沼、冬水田んぼ、グリーンツーリズム、歴史などをつなぐものとしてエコツーリズムを考えている。エコツーリズムは大きな普及効果を生み出し、環境面・教育面の充実から、地域に誇りを持つ、自分の活動に誇りを持つなど心の豊かさを手にし、そこに経済面の利益がついてくるものとする。

1日に何千人も来るような環境ではないので、田尻らしいエコツーリズムを行なっていきたいと考えている。

進行:財団法人日本交通公社理事 小林英俊

地元が一番の産業である農業と環境をどうやって共生させていくか。それを「冬水田んぼ」というキーワードで展開している。次の展開として、沼の保全をどう考えるか、さらに観光客と

の共存をどうしていくかが課題だということです。

グリーンツーリズムとエコツーリズムをどう結びつけるか。つまり見所は冬場だが、それ以外の春・夏・秋をどう展開していくかも課題ではないか。

コメンテーター：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男

田尻地区の事例は私も注目している。資源性がはっきりしている事例であるし、里地里山をツーリズムに結びつけていく上でわかりやすい事例である。

グリーンツーリズムもエコツーリズムも実は目指すところはまったく同じだと思う。最終的には地域を運営していく新しいシステムである。農業と地域の人をどう結び付けていき、ひとつのシステムにしていくかが田尻の課題だと考える。

エコツーリズムは地域の良さや特徴を来訪者に伝え、それを楽しんでいただくこと。伝えるためにはガイドを養成しなければならない。ガイドは職業的な専門ガイドだけではなく、いろんな地域の人が地域の良さを来訪者に伝えるという作業が一番大切である。実際にルールに携わっている人や、「冬水田んぼ」をやっておられる方がどの程度来訪者と接しているかがまずはポイントかなど考える。そのためには、農業をやっている人にガイド教育することも非常に重要である。

地域全体で来訪者を受けけるわけで、専門的なガイドも有れば、冬場にちょっと手が空けばガイドをする人もいるだろう。来訪者にもバリエーションがあり、地域のおじいちゃん・おばあちゃんと話せばいいという人もいるだろう。ガイドの形はいろいろで、トータルでガイドする仕組みをどう作り上げていくかがまずは気になった。

田尻町商工観光室 西澤誠弘

専門のガイドは必要ないと考え、地元農家やNPOがガイドを担当している。

進行：財団法人日本交通公社理事 小林英俊

いきなり専門のネイチャーガイドは難しい。半ガイド半農家が一番定着しやすいと思う。

コメンテーター：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男

もうひとつの課題は3ヵ年の事業をどう活用するか。住民にエコツーリズムを普及させるという作業ももちろん大事だが、3年やって、次の離陸のための足場ができるかどうか 중요하다。その時にガイドとコーディネーターは違う。どういう風にガイドをつけるか、どういうところに泊まっていたかといいかなど、来訪者全体をコーディネートすることが必要。他の地域でも共通だろうが、3ヵ年終わった段階でコーディネートする組織または人材が確実にできることを目指してほしい。

進行：財団法人日本交通公社理事 小林英俊

構想は非常にいいが、構想や哲学をしっかりと定着させないとつながっていかない。つなげる役目の人が大事。特にストーリーを作っていないと、「資源がたくさんありますよ」では分散してしまう。それらをつなげる人が大事だろう。

飯能・名栗地区

飯能市市民生活部環境緑水課 馬場定男

飯能・名栗地区の資源には特徴が4つあり、ひとつめは親しみやすく変化に富んだ自然があることで、里地里山の身近な自然から山地の二次林・自然林まで、平地から山地までの多様な自然があり、河川も源流から中流までの変化に富んでいる。生育・生息する生物も多様で魅力的である。そのため、様々なエコツアーの実施が可能である。

ふたつめは心を潤す魅力的な歴史文化があることで、古い歴史を持つ社寺や、郷愁を誘う山村集落、古民家の残る街道・街並みがあり、そこで営まれてきた暮らしと生活文化が残っていることである。暮らしと一体となった歴史文化資源があり、地域で活着している生活文化を体験できる。

3つ目の特徴は身近で便利な立地条件である。飯能・名栗地区はモデル地区 13箇所の中では一番東京に近く、都心から電車で1時間で来ることができるし、遠足やハイキングで訪れる身近なふるさととなっており、年間約230万人の観光客が訪れている。気軽に繰り返し訪れることができ、学校などの利用が盛んで環境教育などのフィールドとして適しているし、既に来ている観光客に新たな魅力を提供することによる発展が考えられる。

4つ目は地域の自然や文化に育まれた産業と技術の伝承者がいることである。西川林業、飯能大島紬、飯能焼、炭焼きなどがあり、ものづくり体験など、様々な体験プログラムに活用できる。

飯能・名栗地区では既に様々な取り組みがある。都市住民の参加による林業体験、西川材を活用した家具づくりやカヌーづくり、里山や川での市民団体のガイドによる自然観察会や自然体験、郷土食の伝承と紹介、子供達への地域の産業の紹介などである。このように既に様々な取り組みがあり、協力体制をつくることによる発展が考えられる。

問題点や課題としては、観光客による自然への悪影響、丘陵地の開発と開発跡地の利用、林業の不振・森の荒廃、生物多様性の低下、地域と関わりなく帰っていく観光客などが挙げられる。

初年度(平成16年度)は資源調査、基本計画案の策定、エコツーリズムの普及・啓発、シンポジウムの開催などを進めてきた。2月19日にはキックオフ・シンポジウムを開催した。2年目(17年度)は基本計画の策定、プログラムの開発、パイロット事業の実施と検証などを行なっていきたい。

エコツーリズム推進協議会の設置が平成17年度当初の大きな事業となる。どのような組織でやればいいのか、どなたに参加していただくのかなどで悩んでいる。

事業展開の実行方針は以下の通りである。これらを踏まえて基本計画を作っていきたい。

- 方針1 さまざまな野生生物の魅力を幅広くアピールする。
- 方針2 源流から中流までの親しみ深い川の自然と文化を活かす。
- 方針3 身近な自然の保全・再生とネットワーク形成に役立てる。
- 方針4 自然を守り、育む森づくりにつなげる。

- 方針 5 飯能名栗の木の文化を新たな地域の発展に活かす。
- 方針 6 住民が誇りとするふるさとの風景の保全・再生に活かす。
- 方針 7 里地里山や山村の衣食住、年中行事などの生活文化や伝統を活かす。
- 方針 8 長い年月をかけて培われた伝統技術や技能を新たな時代に活かす。
- 方針 9 地域住民の全員参加により、一人ひとりの個性を活かす。
- 方針 10 繰り返し訪れたい魅力をつくるとともに、地域の魅力を堪能できる宿泊滞在型の観光の充実を図る。

進行：財団法人日本交通公社理事 小林英俊

都市近郊でのエコツーリズムがどうあるべきかという意味で飯能・名栗地区はおもしろいモデルケースである。ひとつ気になるのは、飯能・名栗地区に限らず、いろんなところで、「エコツーリズムは万能薬」的に書いてあること。この3年の中でやることを、この10の方針の中でもっと絞ればおもしろくなるのでは。

コメンテーター：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男

総合的にはやられているが、絞り方が逆に弱い。エコツーリズムとは情報化社会の観光であり、来訪者への情報の伝え方がひとつのポイント。情報の伝え方では田尻地区で話題となったガイドも大事だが、それと同時に地域の特徴や個性をはっきりさせることも重要。たとえば西川林業は伝統があって特徴的である。地域のどこにポイントをあてて売るかという情報戦略をやる必要がある。

ふたつめに、飯能・名栗地区でやるとおもしろいと思うのは、過剰利用になりがちな地区なので、どのようにモニタリングしてどのようにリカバリーするかと言う仕組み、つまり環境を維持していく仕組みを、来訪者を巻き込んでどう作るかということ。名栗川のデイキャンプなどはひどく、飯能・名栗地区は負荷の高い地域である。循環的に環境保全につなげていくかは、他のエリアには無い大きな課題である。

進行：財団法人日本交通公社理事 小林英俊

資源調査はプロセスが大事。たとえば、市民をどう巻き込むか。次にどうつなげるか。

飯田地区

NPO 法人ふるさと南信州緑の基金 理事長 伊澤宏爾

エコツーリズムを端的にまとめると以下の3つになる。ひとつめは自然環境の中で行なわれること、ふたつめは教育的解説的要素があること、3つ目は人も自然も持続可能な手法で行なうことである。

飯田市の進めるツーリズム戦略のひとつめはマスツーリズムのエコ(スロー)化であり、ふたつめは南信観光開発公社がコーディネーターを務めるランドオペレーター事業であり、3つ目は環境省モデル地区指定をばねにエコツーリズムを推進することであり、4つ目は中間山

地のグリーンツーリズムを広げていくことである。

具体的な飯田市の取り組みとしては、資源調査、インタープリターの養成、エコツアーの開発、トレッキングルートの整備、ツーリズム地域認証制度の創設、コアとバッファのゾーニング、南アルプス世界遺産登録運動の展開などである。

南信州の考えるエコツーリズムは、人をよりよく変え、地域を変え、大げさに言えば日本を変える運動である。エコツーリズムは単なる旅行の形態ではなく、旅行哲学であり、ライフスタイルの変更であり、持続可能な地域づくりの理念であり、大きな成果として残していきたいと思う。エコツーリズムにより地域資源の人的ネットワークに組み替えが我々の地域では起きている。質の高い地域づくりに向けて今後もがんばっていききたい。

進行：財団法人日本交通公社理事 小林英俊

1996年には5・6校だった学校団体が今では220校を越えている。

最終的な目標は地域を考えること。そこに住んでいる人の意識を変えること。地域にお金落ちればいいという訳ではない。

コメンテーター：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男

考えていただくありがたいと思うのは、環境保全の費用の問題である。エコツーリズムは基本的に低負荷とはいえ、人が入るので必ず負荷はかかり、ゴミとかし尿でお金は余計にかかる。また、資源性は全国均一化する方向に行きがちで、飯田らしさを保つのに、やはり費用がかかる。それをできれば、受益者負担で進めてほしい。来訪者は飯田のアメニティに満足して喜んで帰るのだから、先進地であるゆえにそういう仕組みを作してほしい。

NPO 法人ふるさと南信州緑の基金 理事長 伊澤宏爾

どうしても、自然に負荷がかかったり、農家にとって忙しい時期の来訪へのわずらわしさなどはあるので、いい方法を考えていきたいとは考えている。「受益者負担」とはいい言葉を教えてもらった。

湖西地区

滋賀県湖西地域振興局総務振興部地域振興課 課長 古川泰次

滋賀県湖西地域振興局総務振興部地域振興課 副主幹 古田剛

高島市企画部 森田茂之

滋賀県の湖西地区は琵琶湖の西にあり、湖と平野と山とがバランスよく残っている自然豊かな地域である。湖西地区では、これまで滋賀県湖西地域振興局の策定する地域振興のための計画「森と里と湖のミュージアム構想」や「新旭町里山空間整備計画」などに基づき、地域の市民活動団体と行政の連携によって様々な地域再発見の取り組みが行われて来ている。

また、最近では湖西地区を中心とする自然と人々の暮らしが融合した琵琶湖岸の姿を紹

介したNHKのテレビ番組「映像詩 里山命めぐる水辺」が放送されたことにより、その地区の姿が多くの人々の共感呼び、地域を訪れる観光客も徐々に増えてきている。

上記テレビ番組で紹介された地区では、地元住民有志によって月2回のガイドツアーが実施されたり、地元のNPOが協力した里山を体感するツアー「里山塾」が実施され、都市住民の数多くの参加を得るなど、自然と人々の暮らしの場である里山環境をフィールドとしたエコツーリズムの萌芽が見られる。

湖西地区のエコツーリズムの課題はふたつある。ひとつめは観光客を迎える体制の整備の必要性である。現状の「森と里と湖のミュージアム構想」の取り組みは、地域再発見と地域全体の取組をコーディネートする仕組みづくりにポイントをおいて進めており、観光客を受け入れる体制整備が十分であるとは言えない。

ふたつめは地域創造を担う意識の充実の必要性である。都市住民との交流創出による地域振興を民産官連携で取り組む「地域交流創出事業」として進めてきたが、産業界の取り組みが弱く、民間による事業の自主的な運営には至っていない。エコツーリズムは、私たちの毎日の暮らしと、その生活の場が物語になるわけだから、あくまで地域の人々が主役となるエコツーリズムにしていきたい。

地域の取り組み例を4つ挙げる。ひとつめは「今森光彦の里山塾 2004」である。写真家でネイチャリストでもある今森光彦氏は、滋賀県の湖西地区をフィールドにした写真も数多く撮影している。その今森氏による企画で平成16年9月10日～12日に2泊3日で開催した。主催は琵琶湖ホテル(大津市)で、湖西のNPO法人クマノヤマネットが協力し、地元住民との連携をとった。NHKハイビジョン「命めぐる水辺」の舞台となった滋賀県高島市新旭町を散策するという内容で、2日間をカバタ(「川端」、屋内の湧水の井戸)、葦原、雑木林で過ごした。テーマは「湧き水で暮らす2日間」で、参加費は一人43,000円と高額にもかかわらず人気を集め、募集人数35名に3名追加して38名で実施し、好評だった。

この「里山塾」の成果としては、自然が教科書となって様々な里山環境で人と自然の営みを学ぶことができたことや、案内人である今森光彦氏や、里山で暮らす伝承者から直接に得られる情報や話に心が癒され、魅力が増したことから考えられる。課題としては、湖西のエコツーリズムモデル事業として地域住民とともに育てる工夫が必要であることや、里山を守ろうという人は多いが、伝承者を守ろう、育てようという取組がないことが挙げられる。

ふたつめの事例はマキノの豊かな自然を守り将来に引き継ぐ活動である。高島市マキノ町にあるマキノ自然観察倶楽部は、マキノの豊かな自然を守っていくために、多くの人にマキノの自然に触れてもらうようと、赤坂山自然観察、星空観察会、水鳥観察会、メダカの池作り、身近な自然調査など、年間を通して多岐にわたるイベント(平成16年は年間41回)を行っている。現在のスタッフは17名だが、たくさんのニーズに応えるためのさらなるスタッフの充実が課題となっている。

3つめの取り組み事例は、モデル地区の決定を受けて実施したイベント「新旭町発エコツーリズムキックオフ」(主催:高島市新旭町)である。エコツーリズムを実践しているNPOや、

エコツーリズムの推進に関心のある人たちに集まっていただき、湖西地区で実行しうるエコツーリズムについて、湖西地区を知り尽くしている写真家の今森光彦氏と京都精華大学教授の嘉田由紀子氏による対談をしていただいた。その内容はブックレットにして、今後のエコツーリズムの基本方針として活用を図りたいと考えている。

対談での湖西地区への提案として、民家ステイを続けるにあたって受入れ側が気をつけるべきことは、義務的ではなく「ホスト・ホステス」感覚に変えていくことであるとか、エコツーリズムの三本柱である環境保全・観光振興・地域振興に、さらに「夢」をプラスアルファをした「エコカルチャーツアー」の実現を目指していることをアピールしていくことが必要であるなどを挙げていただいた。

4 つ目の事例は地域交流創出事業である。湖西夢ふるさとワイワイ倶楽部実行委員会では、倶楽部会員を募集し、倶楽部活動の案内や湖西の情報を発信することによって、湖西に足を運んでいただく機会を増やし、ふるさとの物産・歴史・文化を満喫していただき、湖西のファンになっていただくことを目指している。

四季折々の自然や湖西の魅力にふれられる湖西の道 100 ルートの創出を目標としており、平成16年度末で64ルートを設定している。会員総数440名(平成15年度末)を数える。この事業により、湖西への年間来訪者は約1万人、経済波及効果は年間約6千万円と推計されている。課題としては、この事業により民産官の三位一体の連携体制確立を目指していたが、産業界の参画が弱いために連携のバランスがうまくいかないことや、行政頼みによる事務局体制では補助金無しでの事業展開が困難であることなどが挙げられる。

モデル事業で目指す地区の姿は「湖西発『心かよわせ、夢を楽しむ』エコツーリズム」である。滋賀県湖西地域振興局では「森と里と湖のミュージアム構想」を平成14年度から22年度まで、4つの目標を定めて進めている。ひとつめは「ないものねだり」をしてきた20世紀の暮らしをもう一度見直し、地域住民自らが自分達の足元にある素晴らしさをもう一度見つめる活動が進み、地域の良き理解者が増加していくことである。ふたつめは地域を訪れる人々にも地域の良き理解者になってもらえるような、地域と共に行動をおこしてもらえるような場作りやプログラム作りが進むことである。3つめはこうした取り組みが地域のなりわいとして経済的にもうまく継続・循環していくような仕組みづくりを進めていくこと。4つめは地域環境や歴史、生活文化などを大切にすることが育ち、この地域に住んでいて良かった、住んでみたいと思えるような地域に育つことである。

こうしたことを進めるためには、地域の人々同士、また、地域の人々と地域を訪れる人達の間、自然環境や動植物のことなどを思いやることも含めて、心が通いあうことが大切だと考える。また共に楽しくなければ長続きしないから、「夢」というスパイスをふりかける楽しみを準備する必要がある。これを湖西地域では「心かよわせ、夢を楽しむ」と表現している。

平成18年までのモデル事業では、このミュージアム作りの4つの基本的目標を元に、ふたつのことを重点的に進めていきたい。ひとつめは地域外の理解者をいかに増やすかということである。湖西ファンが生まれ、その参画によって里地里山環境を維持・管理する仕組みが

プログラムとして提供できるようにしていきたい。ふたつめはエコツーリズムを担う主体が育っていくことである。この主体とは対外的なエコツーリズムを担う主体だけではなく、生活文化の伝承者や、自然環境の保全主体まで、人や組織的主体が育つように進めていきたい。

3年間のモデル事業計画の初年度(平成16年度)は4つの事項があり、ひとつめの「湖西地区の観光および環境保全の現状と課題の整理」は支援機関のJTBFが進めている。ふたつめの「湖西地区エコツーリズム推進協議会の立ち上げ」に関しては、有識者5名で設立準備会を開催しており、今年度中には推進協議会を設立したい。3つめの「エコツーリズムへの取り組み気運醸成」については、地域に対する啓蒙事業やエコツーリズムフォーラム(3月6日開催予定)などが挙げられる。4つめは「国内エコツーリズム先進事例の整理」である。

2年目(17年度)は「森と里と湖のミュージアム構想」での先行してさまざまな活動を背景に、それらの活動を現実にエコツアーとして動かしながら、その成果や課題を整理・評価し、マスタープランに反映させていきたい。「Plan、Do、Check、Action」のPDCAサイクルの「Do」から始めていく時期に来ているという議論をしている。

進行:財団法人日本交通公社理事 小林英俊

滋賀県は環境に関する意識では日本の先進地である。湖西の事例でも「心かよわせ、夢を楽しむ」と自分達の目指すところを明確にしているのが非常におもしろい。

コメンテーター:東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男

飯田市と同様にバランスよく進めている。産業界が取り込めていないとのことだが、私にも妙案は無いが、これへの対応は二通りあると思う。ひとつめの運輸系も含めた観光にかかわる産業に対しては、受益者に対する協力金をうまく上乘せしていくことの可能性はないかということである。そういうことがどこまで可能か、根気よく交渉するしかないだろう。

ふたつめは観光とは関係無い地元の産業界に対してだが、これはエコツーリズムに広報作業を担える可能性があるかということである。エコツーリズムは情報を付加して多くの人に伝えるということが、旅行の形態として新しいのであるが、エコツーリズムを通してパンフレットやホームページで発信が行なわれる際に、地域の産業情報みたいなものや、具体的な産業にたいする広報作業を担えるかどうか。そこが地元の産業界を取り込める交渉の一つの鍵ではないだろうか。

進行:財団法人日本交通公社理事 小林英俊

産業界からの参画が弱いというのは、多分共通の課題だろう。これについてはもちろん産業界の意識改革という点もあるが、住民側がその部分を担っていかなければ仕方ないのではないだろうか。更に言えば、民産官と分ける意味があるのか。官民一体とよく言うが、エコツーリズムの場合は住民の視点から見ると官も民も関係無い。わかる意味があるのかという視点でブレイクスルーしていかないと、あるセクターが弱いとなるとそれ以上進まなくなる。

湖西地区は小さな成功事例を積み重ねていることを私は評価する。やっていく中で肩代わ

りできるものが現れていくのを願うしかない。住んでいる人の意識が変わっていけば、何かしら代わるものが新しく出でると希望的に進めていくしかない。「Do」から始めようということが大事で、頭で考えるのではなく、やっていく中で見つけていこうという湖西地区の態度に賛同できるものを感じた。

それから、地域サイドの創造性を担っていく意識をどう育てていくかということも大事である。量的なものや金銭的なものだけで計れない評価がもちろんあるが、そういうことを目標の中できちっと設定していったら、その部分の評価も重要視していけば、前に進んでいく元気がますます出てくるのではないだろうか。

さらに、地元で考え方や哲学を体現できる人がいらっしやるのは大変幸せなことだという気がする。

南紀・熊野地区(三重県)

紀南振興プロデューサー 橋川史宏

南紀・熊野地区は三重県と和歌山県の両県にまたがる地域で、共通にできることは両県で一緒にやっていくが、個別に対応していくことは個別にやりましょうということで、本日は両県で別々に発表する。まず、紀伊半島の東部の、縦長の三重県の最南部に位置する紀南地域の発表をする。

エコツーリズム推進の現状と課題だが、熊野三山の参拝や白浜温泉などの従来からの南紀観光で、今もたくさんの方が生活しており、地域を支える大事な経済活動である。それに加えて最近では新しい投資型・開発型の地域振興もなされようとしている。そういう活動に対してエコ化を図っていくことや、地域密着型化の方向に持っていく努力が必要と考えている。三重・紀南エコツーリズムは、エコロジカルなもの、スローなものに変えていくという活動や、地域発の情報にしていくという活動を通じて、全体の活動に対して発想の転換・発想の付加をつけて地域振興に貢献していきたい。

三重・紀南の目指すエコツーリズムは何か。「エコ」は「自然とともに生きる」哲学であり、「ツーリズム」は旅人と生き方を共有する場であり、私たちの目指す「エコツーリズム」は自然と共存する文化創造への一歩である。私たちの目指す理念は「新しい豊かさの提案」である。

そういった紀南ツーリズムの理念を言葉にしたのが、「私が、自然の一部になる瞬間。」である。これからはこれをベースに更に理念を高めていきたい。

推進体制としては、紀南地域振興協議会(三重県と5市町村)と私、紀南振興プロデューサーと一緒に紀南ツアーデザインセンターを運営し、エコツーリズムを進めていきたいと考えている。

本年度(平成16年度)の事業には3つの柱があり、ひとつめは理念をつくることで「紀南エコツーリズムがめざすもの」を作った。来年度以降は地域への普及を始めていくと共に、理念に共感し協力してくれるネットワークをつくっていきたい。日本総合研究所に支援していた

だ。ふたつめは人材育成事業を開始することで、受け皿作りを進めていくことと、来訪者へ提供するサービスの質を高めていくことをねらいとする。日本エコツーリズム協会に支援していただき、紀南エコツーリズム推進・リーダー養成講座を3回実施している。3つめは広報をしっかりとやることで、広報を地元の人たちと私たちのような企画をする人間とのいいコミュニケーションのツールとしていき、地域の意識喚起を図っていきたい。さらに波及的効果として地域外に対して地域イメージの向上や、最終的には消費者からの信頼を得て事業拡大につなげていきたい。J-com に支援していただく。まずはデータ収集をしっかりと、広報戦略をたてることとした。ホームページは企画作成までを本年度の事業とした。広報ペーパーを発行し2万世帯に今の取り組みを知らせていく。

3ヵ年の事業計画でも理念・人材育成・広報の3本柱を通していく。次年度以降は理念を更にブラッシュアップし普及させると共にネットワークを広げ、大きな推進体制を作っていきたい。人材育成は本年度はインタープリテーションや体験プログラムの技術などの基本的なこととし、次年度は実践、18年度は事業化に取り組みたい。広報については、ホームページ、ガイドブック、広報ペーパーを次年度の具体的な活動とし、18年度には場合によってはシンポジウムを開催したい。

モデル事業終了時点での姿だが、理念先行型のアプローチを進めていき、理念へ近づいていくことが目標である。具体的に言うと、エコツーリズム実践者・実践組織を作っていきたい、あるいは自発的に生まれてきてほしい。そして、その人たちにはプロのガイドとして活躍していただきたい。お金をもらって生活することは結果であって、来訪者に納得していただき、喜び感動していただく技術を持っている人がプロだと考える。最終的には紀南地域のブランド化、地域に対する自負、自然環境・生活環境への配慮がいろんな面で行き届いた地域づくりなどにむすびつけていきたい。

進行:財団法人日本交通公社理事 小林英俊

先ほど下村先生が地域コーディネーターの大切さに触れておられたが、橋川さんはまさしく地域コーディネーターとして、理念をわかりやすい言葉で地域の人達と共有しようとしているのが素晴らしい。理念が最初からしっかりしていないとぶれてくる。最終目的は産業を地域に根付かせようとしているとのことだが、そういう最終目的をはっきりさせていることも好感を持てた。理念から入ると頭が先行していると思うかもしれないが、橋川さんは地域産品による熊野古道弁当の開発とか、紀南ツアーデザインセンターの運営とかを地道にやっておられる。

コメンテーター:東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男

従来の観光は入込み者数を増やすことを目標としていたが、エコツーリズムの基本理念は従来の観光と違って「少人数に高付加価値を提供する」ことである。紀南地域は大変に交通の不便なところであるが、資源性は非常に高い。どこまで高付加価値化ができるか。どれだけ共感者を絞りながら高いお金をとるか。質の高いプログラムを提供して、その分だけ高い

お金をいただく。そういう目標を設定されて試みられておられるのが興味深い。

それから、理念をわかりやすく設定しておられるが、次のレベルでは景観とか文化についてもう少し具体的な目標設定があていと思う。いくつかの地域が集まっているので地域毎に違うかもしれない。私の専門としている景観でも、地元の人には気付いていないかもしれないが、場所によって景観はかなり異なる。そうした景観や生活文化について、「ここはこんなに他と違う、これを維持していくのだ」という形のはっきりした明確な目標像を設定することは、次の段階としては必要だと思う。

南紀・熊野地区(和歌山県)

和歌山県環境生活部環境政策局環境生活総務課 岡淳

和歌山県では平成 11 年に紀南地方全域をフィールドとして開催した「南紀熊野体験博」以降、体験型観光を推進している。「ほんまもん体験」と名付け、全県で 286 プログラムあり、今回対象の南紀・熊野地区(1 市 3 村 8 町)内では 76 プログラムあり、平成 15 年の体験型観光(「ほんまもん体験」含む)のモデル地区内での参加者数は約 57,500 人であった。

一方で観光交流課では平成 15 年度からエコツーリズムに取り組んでおり、「和歌山県エコツーリズム・モデルコース MAP」というパンフレットも作成している。

和歌山県側の南紀・熊野地区のエコツーリズム推進にあたっての課題は 3 つあり、ひとつめは 12 市町村と非常に広範囲であると共に、市町村により温度差があることである。これからは市町村とのコミュニケーションを図っていきたい。ただし、県は環境部局だが、市町村では観光部局であって、行政の中でもつながりが薄く苦慮している。ふたつめは地域でのエコツーリズムとしての意識がまだ低いことである。従来からの体験観光プログラムはあるが、それがエコツーリズムだという意識をせずに活動している。熊野古道の語り部も見方を変えればインタープリターだと思う。3 つめは都市住民への認知度がまだまだ低いことである。これから PR を進めていきたい。

今年度実施した事業は 3 つあり、ひとつめは庁内関係課室会議、市町村会議などの会議の開催である。ふたつめはインタープリター養成講座の開催であり、自然ガイド(那智勝浦町)、森林・林業体験(熊野川町)を J-com の協力で実施した。3 つめは協議会設立準備会の開催である。来年度はぜひ協議会の設立にもっていききたい。予算の無い中で、大学の先生からは「最初からお金のかからない協議会にしよう」というアドバイスもいただいている。

3 年後のモデル事業終了時点で想定される地域の状況は、体験型観光の取り組みの中におけるエコツーリズムの理念の広がり、南紀地区でのエコツアーの認知度のアップ、エコツアーへの参加者の増加などである。3 年間でじっくりゆくりとやっていきたい。

進行: 財団法人日本交通公社理事 小林英俊

「自然体験 = エコツーリズム」ではない。3 年後の状況にある「体験型観光の取り組みの中

におけるエコツーリズムの理念の広がり」というのは逆だと思う。「エコツーリズムってどういうことなのだろう」ということを、「ほんまもん体験」の取り組みの中でどう生かしていくか。つまり、自然体験というアクティビティが環境の保全にどう貢献できるか。あるいは、地域に対してどういうインパクトがあるのか。地域の住民から見るとそれをどう使えるのか、というような視点が無ければ「ほんまもん体験」が先に進まない。ステップを踏んでいくにはエコツーリズムで何を指すのかをもう少し明確にしておかなければ、多分積みあがっていかないと思う。地域でいくつか事業をおこなっている方がいるので、その中で使えるものを探していくのかなと思う。

コメンテーター：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男

エコツーリズムで提供するプログラムは単におもしろい時間を過ごしてもらっただけではない。プログラムを通して、地域をよく知ってもらって、地域のファンになっていただけるかどうか大きな目標だと思う。従来の周遊型観光の「単に珍しい景観」ではなく、エコツーリズムでは新しい生活様式が資源になっていくのでは。新しいライフスタイルや自然との付き合い方の提供がエコツーリズムだと思う。その自然の中でどのように暮らしているかということ自体が資源になる。地域はこんな特徴を持っていますよとか、自然とこういう付き合い方をしてきたのですよとかということを伝えることが基本だと思う。それが無いと「ほんまもん体験」をいくら揃えても、おそらくその他大勢のプログラムになってしまいます。